

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	15 08 01	中期総合計画主要施策番号	3-01、4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 保健厚生課		
事業名	学校全体で取り組む食育推進事業			内線	4447			
				E-mail	hokenko@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校教育活動全体で食育を推進する基盤づくりを進める。						
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・学校教育全体で食育を計画的に推進していくことが求められている。 ・学校における食育推進の中核として、現在20名配置されている栄養教諭の活動を支援する必要がある。						
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・教職員や教育関係者が食育を実践していくために必要な、具体的な事例や情報を得る機会が十分ではない。 ・栄養教諭については制度創設から間もないことから、その役割が周知されていない。						
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・学校での食育の重要性に対する教職員や教育関係者の理解を更に深めるとともに、効果的な実践につながる具体例等の情報を提供していく必要がある。 ・栄養教諭の資質向上とともに、その役割や実践の内容を広く周知することにより活動を支援していく必要がある。						
	事業内容	・栄養教諭に対する研修の実施。 ・栄養教諭の実践や成果の広報。						
	実施期間	H17 ~	根拠法令等	食育基本法、学校給食法、長野県食育推進計画				
成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況			評価	
	・栄養教諭の活動を支援するとともに、学校における食育の実践を支援する。 ・H24年度までに計画的に食育を進めている小中学校の割合を100%にする。	・栄養教諭を対象とした研修会等を開催し、資質の向上を図るとともに、活動内容を広く周知する。 ・栄養教諭を中心に食育を推進し、児童生徒の生活習慣などを改善する。 ・H24年度の目標達成に向け、計画的に食育を進めている小中学校の割合を増加させる。		・栄養教諭を対象とした研修会を5回(7日間)開催し、資質の向上を図った。また、栄養教諭実践事例集をホームページで公表するとともに、研修会や会議、広報番組等で実践内容を周知した。 ・栄養教諭配置校や共同調理場では給食残渣の減少や朝食を毎日食べる子どもの割合の増加が見られた。 (栄養教諭配置校での朝食を毎日食べる子どもの割合 平均:小学校92.6% 95.0% 中学校84.4% 87.5%) (栄養教諭配置校での給食残渣 A小学校 - 33.5% B中学校 - 69.8% Cセンター - 27.5%) ・計画的に食育を進めている小中学校の実態を初めて把握した(51.6%)			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)	千円	623	749	723	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)	千円	496	638		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	496	638	723	歳出節別内訳等	・報償費: 83 ・旅 費: 556 (単位: 千円)	
	概 算 人件費	人	0.50	0.50	0.50			
	概算人件費 (C)	千円	3,570	3,575	3,575			
概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	4,066	4,213	4,298				
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	栄養教諭研修会の開催	回	6	5	3	・市町村教委担当者会議を開催し、栄養教諭の実践事例を周知		
	国主催研修等への栄養教諭の派遣	回	4	4	4			
	計画的に食育を推進している小・中学校の割合	%	-	51.6				
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・子どもたちの生活習慣の改善や家庭への波及効果、学校給食における地産地消の推進など、事業のニーズは増加している。 ・子どもたちに対する食育は、本県の未来を担う人づくりの基本であり、引き続き県が主体となって事業に取り組んでいく必要がある。 ・効果的な食育を実践するためには、栄養教諭を中心とした学校全体での取り組みが有効である。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括	・朝食を毎日食べる児童生徒の割合の増加など、子どもたちの食習慣は一部改善が見られるが、更なる改善に向けて栄養教諭を中心とした学校全体での食育を推進していく必要がある。 ・また、正しい食習慣と学力の相関関係が明らかになるとともに、給食での地場産物の積極的な活用など、学校における食育に寄せられる期待は高まってきている。						